

○計画策定の趣旨

全国に先んじて進む人口減少や高齢化に対応し最適な社会のあり方を模索していく必要が生じているため、全国トップレベルの健康長寿などの優れた資源を持つ長野県から、新しい地域のモデルを率先して提示し、実現していくための県づくりの方策を明らかにする。

○計画の性格

県民とともに取り組んでいく県づくりの方策を明らかにする、県政運営の基本となる総合計画

○計画の期間

平成25～29年度(5か年間)

◎第1編 現状認識

○時代の潮流と課題

- 1 到来した人口減少社会
 

日本の総人口は、近年横ばいで推移しており今後は減少する見込み。  
長野県では、平成13年から人口が減少し、今後20年ほどで約30万人減少する見込み。特に中山間地域で急激に人口が減少する中、ふるさとを守り続けていくことが難しくなりつつある。  
→人口減少スパイラルを断ち切るとともに、人口減少社会にあっても社会の活力をどう維持していくかが課題
- 2 成熟した経済
 

日本経済は旺盛な内需の拡大により成長してきたが、物質的な豊かさが相当程度実現された上、今後人口が減少していくことから、かつてのような国内需要の大幅な伸びは期待できない。  
長野県経済は、円高の進行やアジア諸国の工業力の台頭に伴い、主力となる製造業が生産拠点の海外移転をせまられ厳しい状況が続いている。  
→国内需要の大幅な伸びが見込めず、海外との競争が激化する中において、どのように長野県経済の活力を維持していくかが課題
- 3 価値観の変化
 

人々の価値観が変化し、モノの豊かさに加え心の豊かさを重視するようになってきている。また、東日本大震災の発生を契機に、人々は生き方を見つめ直し、家族や地域社会とのつながりをより重視するよう価値観を変化させた。  
→長野県のポテンシャルを活かして、人々の価値観の変化に対応したライフスタイルを提案できるかが課題
- 4 変革が求められる社会システム
 

少子高齢化社会の到来により社会保障制度や国や地方の財政基盤の持続可能性が危ぶまれている。また、東日本大震災により、現代社会の脆弱性が明らかになった。  
→これまでの発想の延長線上では解決できない課題が生じている中において、成長に依存したシステムからの転換を図り、持続可能な社会を創造していくことが課題

○長野県のポテンシャル

- 1 天賦の恵～大地から与えられた特長～
  - (1) 美しく豊かな自然環境
 

豊かな自然や美しい景観に囲まれ、太陽光や水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギーが潜在している。
  - (2) 大都市圏への近さ・交通の結節点
 

首都圏・中京圏から比較的近く、東・西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として交通の要衝となっている。
- 2 営為の賜～先人の努力によって生み出された特長～
  - (1) 全国トップレベルの健康長寿
 

平均寿命や高齢者の就業率が高く、年齢調整死亡率が全国最低である全国トップレベルの健康長寿県となっている。
  - (2) 教育を大切にす風土と県民性
 

明治期以前からの教育熱心な県民性、身近な公民館活動などを通じ、教育を大切にす風土と県民性が育まれている。
  - (3) 伝統を受け継ぐ地域
 

地域ごとに有形無形の多様な文化を受け継ぎ、地域の誇りを守り育てている。
  - (4) 企業家精神を育む土壌
 

時代の変化に柔軟かつ果敢に挑戦する企業家精神が、地域の中で受け継がれている。
- 3 際立つ地域の個性
 

特色ある文化や産業を育みながら発展し、様々な表情を持つ多様な地域が、信州の魅力を引き上げている。

◎第2編 長期的な県づくりの方向

○20年後の信州に向けて

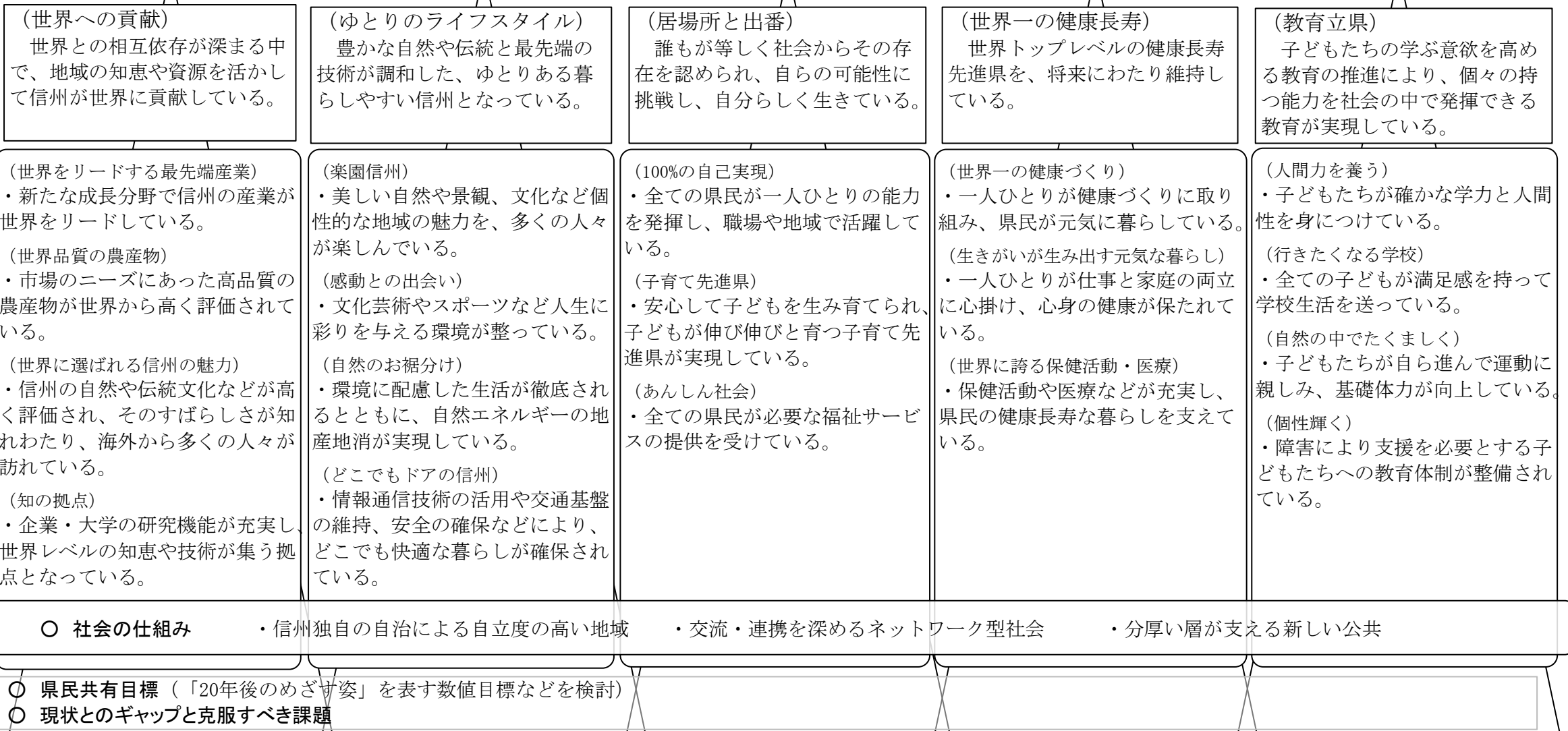
- ・今までの延長線では課題の解決ができない時代
- ・一方で進む人々の価値観の変化
- ・このような時代には、数多くの信州の特長が輝きを増す可能性
- ・信州の特長をさらに磨き上げることで、新たな価値を創造することが可能
- ・確かな暮らしが営まれ、質が高く、持続可能な信州を、県民とともに創造

○基本目標

(仮) 『信州』を磨く。～ 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～

○20年後のめざす姿

- (テーマ)
- (テーマ)
- (テーマ)
- (テーマ)
- (テーマ)



(5年間の取組)

◎第3編 重点的に取り組むプロジェクト

(「20年後のめざす姿」の実現に向け、計画期間の最初の5か年間で特に重点的に取り組む施策(5年間で達成すべきもの、中長期で達成すべきもの))  
(プロジェクトの例) ・健康長寿日本一プロジェクト ・エネルギー自給プロジェクト ・強みを活かした長野県観光推進プロジェクト

◎第4編 県づくりのための基本施策

(政策分野の例) ・教育・子育て ・産業・雇用 ・環境・地域・くらし ・安全・安心

◎第5編 各地域が目指す方向との方策

(県内10地域ごとの目指す方向と方策)

◎第6編 計画を推進するための基本姿勢

・行政・財政改革の推進 ・市町村との協働 ・政策評価・事業点検による実効性の確保